

1. 基本情報							
事務事業番号	02120	事務事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	商工振興課	
施策名	006	市民生活の安全性の向上			グループ	商工観光政策G	
基本事業名	003	健全な消費生活の推進			内線番号	2512	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度	平成元年度	~)
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)		
	目	01	商工総務費		根拠法令・条例等	消費者安全法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 消費者が安全で安心して消費生活が送れるようするため、専門的知見に基づき適切で迅速な相談業務や苦情の処理及び斡旋を行う。また、悪質商法にだまされないように各種団体からの申請により出前講座を実施している。他にも、公民館講座での啓発講座、消費者月間パネル展、市報への掲載、FMきりしま等を活用した消費生活関連情報を掲載し、注意喚起を実施している。

霧島市消費生活センター(霧島市役所 国分シビックセンター別館2階 商工振興課内)にて消費生活相談員3名が、平日 8:15~16:30まで受付・相談を実施している。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 消費生活相談開設日数	日	243	240	239	243
イ 市センターで受ける消費生活相談件数(延べ)	件	966	900	856	950
ウ 出前講座開催回数	回	9	16	17	15

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 消費生活に関連して不安を感じている人(消費者被害に遭った者含む)	消費生活に関連して不安を感じている人の数(代替)相談者数	人	966	900	856	950
イ 市民(一般消費者)	人口	人	124,785	126,230	124,637	124,181
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 不安を取り除く、また解決に導く	斡旋または助言した件数	件	872	850	856	850
イ 消費者被害の未然防止に繋げる	出前講座受講者数	人	315	430	797	450
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 市民が安心して日々の消費生活を送れるよう、メディアなどを活用しながら、消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止などに向けた情報提供の充実を図ります。
 また、複雑多様化する消費者トラブルの相談に適切に対応するため、「霧島市消費生活センター」の認知度の向上を図るとともに、消費生活相談員の資質向上など、相談体制の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 相談件数の増加や、法令の改正、複雑多様化する悪質商法に対応するためには、県補助金が大幅に軽減されている状況ではあるが、予算の範囲内で可能な限り、相談員及び担当職員が研修に参加できるように努める。またセンター周知を継続するとともに、法令改正等に併せた啓発業務の充実も併せて行う。
 加えて高齢者等が被害者になる場合が多いことから、地域の見守りネットワーク構築に向け、庁内関係課とのネットワークを作るための情報交換を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	2,940	2,652	1,928	2,619	2,619
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,839	4,423	5,097	5,779	5,779
事業費	千円	5,779	7,075	7,025	8,398	8,398

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【相談件数】 856件 【広報・出前講座回数】 出前講座 17回 消費生活ビギナー塾(連続5回講座) 受講生26名 広報きりしま 7回 FMきりしま 5回 ケーブルテレビ 0回 防災無線 2回 消費者月間パネル展 1回(5月)	架空請求について周知されてきたため、前年度182件あった相談が61件に減少したこともあり、全体の相談件数は110件減少した。しかし、それ以外の相談は増え、内容も多岐にわたっている。令和4年4月から成年年齢が引き下げられることから、若年者への消費者教育をより推進するため、市内各高等学校を訪問し、出前講座の活用を行った。また、NPO法人消費者ネットワークがごしまと連携して講演会を開催するにあたり、地域の見守り活動の担い手である民生委員の定例会に出向き、消費生活センターの周知と消費者被害の現状と対策について説明を行い、講演会への参加を呼びかけた。

事務事業 番号	02120	事務 事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	消費生活に不安を感じている人が、センターに相談をしたり、出前講座などを受講することにより安心して消費生活を送ることが出来るようになってきている。また、消費者安全法に基づき市が実施すべきものであるが、消費生活センターの認知度が低いと思われるため、周知方法の工夫により相談件数の増に繋がると考えられる。なお、県の交付金を可能な限り活用し、臨時職員を雇用して人件費も抑えており、必要最低限の事業費で業務を行っているため、これ以上の削減余地はない

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 << >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	相談件数の増加や、法令の改正、複雑多様化する悪質商法に対応するためには、県補助金が大幅に軽減されている状況ではあるが、予算の範囲内で可能な限り相談員及び担当職員が研修に参加できるよう努める。また、センター周知を継続するとともに、法令改正等に併せた啓発業務の充実も行う。加えて、高齢者等が被害者になる場合が多いことから、地域の見守りネットワーク構築に向け、庁内関係課とのネットワークを作るための情報交換等を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	県補助金が見込めなくなっている状況ではあるが、消費生活相談事業は補助金がなくても継続が必要な事業であるため、必要な予算はきちんと確保したうえで相談体制の維持及び相談員の能力向上を図っていく。（必要経費・相談員賃金3名分、研修参加旅費及び参加負担金、参考図書購入費（消耗品）、出前講座等啓発のパンフレット印刷代。）また、見守りネットワークを構築することで、庁内外と連携がスムーズになり、相談業務の充実も期待できる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報酬	0	6,298	6,298
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	1,361	1,361
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	6,438	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	425	512	512
10	交際費	0	0	0
11	需用費	142	215	215
	消耗品費	35	35	35
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	107	180	180
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	20	12	12
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
	計	7,025	8,398	8,398
財源内訳	特定財源	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,928	2,619	2,619
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
一般財源	5,097	5,779	5,779	
	計	7,025	8,398	8,398

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	7,075
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	8
予算合計	7,083

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	地方消費者行政活性化補助金	1,928
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		1,928

1. 基本情報						
事務事業番号	02121	事務事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業		担当部	商工観光部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			担当課長	池田 豊明
基本事業名	001	商工業者の育成・支援			グループ	商工観光政策G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成19年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	07 商工費	根拠法令・条約等	霧島市補助金等交付規則等			
目	01 商工費	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画
目	01 商工総務費					特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島ふるさと祭実行委員会に霧島ふるさと祭の運営補助として補助金を交付している。
 (市の活動) 補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会にはオブザーバーとして参画している。
 会場は、ツツケツカお祭広場で入場は無料。
 (同実行委員会の活動) 実行委員会の開催、霧島ふるさと祭の実施
 同実行委員会は、商店街の活性化と住民の連帯感を得ることを目的に開催される霧島ふるさと祭の運営を行う団体。特産品協会が事務局となり、霧島市商工会、霧島商工会議所、霧島市観光協会、あいら農業協同組合を会員として運営されている。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 出展者数	店舗	75	80	72	80
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 事業者	霧島商工会議所・霧島市商工会加入者数	人	2,693	2,669	2,692	2,693
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 自社等で製造・販売している特産品や工業製品を市民に販売・PRできる。	特産品や工業製品を市民に販売・PRできた事業者の数(出展者数)	店舗	75	80	72	80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。
 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

ふるさと祭が、来場者へのPRの場になること含め、市内の多くの事業者に出展してもらえるよう出展者を募る。また多くの市民に来場してもらうため、チラシ等による広報を行うとともに、同時期に行われているイベントとの同時開催・連携も模索しながら事業を実施する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,200	3,000	3,000	3,000	3,000
事業費	千円	3,200	3,000	3,000	3,000	3,000

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

地元産業と市民との交流・連携の場として、市内産業等の振興を目的として霧島ふるさと祭を開催。
 出展者の販売、市民等の参加によるステージイベント、姉妹都市等特産品販売(雲仙市及び海津市)

【出展者】 72店舗 91ブース

(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載

霧島ふるさと祭実行委員会(事務局:特産品協会、霧島市商工会、霧島商工会議所、霧島市観光協会、あいら農業協同組合を会員として運営)が主体となり、市内産業振興及び商店街の活性化等を行った。また消防フェスタやふるさと交通安全フェアと同日開催することで、より集客力が高まった。

事務事業 番号	02121	事務 事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		B	市は、霧島ふるさと祭実行委員会の構成団体と連携し、商店街の活性化、ひいては霧島市内の経済の活性化を図る必要があり、市が本祭りに対し補助金を交付することで、出展者が自社の特産品や工業製品を市民に販売・PRすることができている。一方、実行委員会の運営方法や祭りの内容、出展者募集の方法など実施手法の見直しにより、更に事業成果が向上する可能性がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果性)	拡充			レ
		維持			
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	霧島ふるさと祭は、市内の事業者及び市民を対象とした催しであり、市の特産品や工業製品の販売促進やPRの場となることを含め、市内の多くの事業者に出展してもらえるよう出展者を幅広く募る。また多くの市民に会場してもらうため、チラシ等による広報のほかSNS等を活用した周知を行うとともに、同時期に行われているイベントとの同時開催・連携も模索しながら事業を検討する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	市内産業振興や商店街の活性化を図るため、引き続き実行委員会と情報共有を行い、継続的かつ発展的に開催できるよう運営基盤の強化を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	商工観光部長 谷口 隆幸	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果性)	拡充			レ
		維持			
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評	本事業は、市内の事業者及び市民を対象とした催しで、本市の特産品や工業製品の販売促進やPRの場となっている。今後、本事業の更なる成果向上のために実行委員会の運営方法や祭りの内容、出展者募集の方法などの見直しにより、事業の拡充が期待できる。一方、予算については本事業にかかる補助金の交付割合が60%超となっており、交付割合を50%以下に抑えるような検討が必要である。				

1. 基本情報						
事務事業番号	02122	事務事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業		担当部	商工観光部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			グループ	商工観光政策G
基本事業名	001	商工業者の育成・支援			内線番号	2512
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 昭和42年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	商工総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市観光基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島国分夏まつり実行委員会に霧島国分夏まつりの活動補助として補助金を交付している。
 市の活動: 補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会のメンバーにも参画している。
 同実行委員会の活動: 実行委員会の開催、まつり(神輿競争・市民総踊り・市中パレード等)の実施
 同実行委員会は、商店街の活性化と地域住民の福祉を目的に開催される霧島国分夏まつりの運営を行う団体。霧島商工会議所青年部を中心に、市内企業や自衛隊、第一工業大学の方々と運営されている。
 実行委員会開催日: 3~7月(5回開催) 事務所開き: 4月 決起大会: 7月
 祭開催日: 毎年7月の海の日(第3月曜日)前後の土曜日・日曜日

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア まつりに参加した踊り連の団体数	団体	114	107	89	108
イ 神輿競争への参加者数	人	1,077	1,575	1,318	1,576
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ 事業者	商工会議所会員数	人	1,301	1,256	1,303	1,256
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 総踊り、神輿競争への参加、まつりの見物、事業者のPRができる。	まつりの来場者数	万人	13	13	11	13
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。
 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 霧島市の一大イベントとして、まつり(踊り連や御輿など)への参加を促すとともに、SNS等による情報発信に努め、多くの方で賑わうまつりとなるよう行政と民間で連携し、実施する。また地元商店街への人の流れを意識したイベント等を企画する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,500	2,000	2,000	2,500	2,500
一般財源	千円	9,000	9,000	9,000	8,500	8,500
事業費	千円	11,500	11,000	11,000	11,000	11,000

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島商工会議所青年部を主とする実行委員会を立ち上げ、地元企業、行政、学校、多くの有志ボランティアの協力のもと、経費削減に努めながら運営を行った。 【総踊り】 参加団体数: 89団体 参加者数: 約4,800人 【御輿】 参加者数: 1,318人 【来場者】 延べ11万人超	霧島市の夏の最大イベントとして「霧島国分夏まつり」を実施。市民総参加型のまつりを目指して開催し、事業者の活性化および地域住民の福祉の向上が図られた。連日続いた大雨の影響により参加団体等のキャンセルや各種企画の中止も発生したが、実行委員会を中心に大きな事故もなく無事に終わることができた。

事務事業 番号	02122	事務 事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市は、霧島商工会議所や商店街等と連携し、まちの賑わい創出や地域住民の福祉の向上、更には歴史ある祭事の継承を図る必要があり、市が当該夏まつりに対し補助金を交付することにより、本市の夏の一大イベントとして継続的に開催することができている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	国内外の新型コロナウイルスの感染拡大及び緊急事態宣言に伴い、市内における感染者の発生を極力抑制し、市民等の皆様の健康と安全を最優先に考え、令和元年度の霧島国分夏まつりは中止とする。その間、御輿の修復に向け準備を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	国分地区の商店街等と連携し、商店街の活性化はもとより、市外からの来客を増やせるよう事業内容を検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

事務事業 番号	02122	事務 事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

(単位: 千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)	
01	報 酬	0	0	0	
02	給 料	0	0	0	
03	職 員 手 当 等	0	0	0	
04	共 済 費	0	0	0	
05	災 害 補 償 費	0	0	0	
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	
07	賃 金	0	0	0	
08	報 償 費	0	0	0	
09	旅 費	0	0	0	
10	交 際 費	0	0	0	
11	需 用 費	0	0	0	
	消 耗 品 費	0	0	0	
	燃 料 費	0	0	0	
	食 糧 費	0	0	0	
	印 刷 製 本 費	0	0	0	
	光 熱 水 費	0	0	0	
	修 繕 料	0	0	0	
	賄 材 料 費	0	0	0	
	飼 料 費	0	0	0	
	医 薬 材 料 費	0	0	0	
12	役 務 費	0	0	0	
	通 信 運 搬 費	0	0	0	
	広 告 料	0	0	0	
	手 数 料	0	0	0	
	保 険 料	0	0	0	
13	委 託 料	0	0	0	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0	
15	工 事 請 負 費	0	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	0	
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	0	
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,000	11,000	11,000	
20	扶 助 費	0	0	0	
21	貸 付 金	0	0	0	
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	
25	積 立 金	0	0	0	
26	寄 附 金	0	0	0	
27	公 課 費	0	0	0	
28	繰 出 金	0	0	0	
計		11,000	11,000	11,000	
財源内訳	特定財源	国 庫 支 出 金	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0
		地 方 債	0	0	0
		そ の 他	2,000	2,500	2,500
	一 般 財 源	9,000	8,500	8,500	
計		11,000	11,000	11,000	

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	11,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	11,000

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	ふるさとときばいやんせ基金	2,000
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		2,000

1. 基本情報						
事務事業番号	02126	事務事業名	商工業資金利子補給事業		担当部	商工観光部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			グループ	商工観光政策グループ
基本事業名	001	商工業者の育成・支援			内線番号	2512
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	商工業振興費	根拠法令・条約等	霧島市商工業資金利子補給補助金交付規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>市内商工業者の育成及び商工業の振興を目的に、制度資金の借入者に対し、補助金を交付する。 【対象者】霧島市内に事業所を有し、商工会議所又は商工会に加入かつ市税を完納している商工業者。 【対象資金】商工会議所または商工会を通じて利用した鹿児島県制度資金などが対象。ただし借入期間が1年未満の資金や既に補助金の交付を受けた資金の借換に相当する資金などは対象外。 【補助額】単年度補助。毎年1月から12月の借入金額の1%(千円未満切捨)とし、補助額は20万円を上限に交付。 しかし、経済状況を考慮し、平成20年12月10日からは毎年期間限定で規則を変更しながら、暫定的な措置として借入金額の2%補助を実施。補助額上限は40万円。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	補助件数	件	289	295	278	289
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)
市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入している商工業者		商工会議所・商工会会員数	名	2,693	2,669	2,692
ア						
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)
ア 制度を知って利用する		補助件数 / 商工会議所・商工会会員数%		10.70	11.10	10.30
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
<p>平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)</p> <p>運用面について、H28年度から補助要件を厳格化する制度の見直しを行ったことから、事務が複雑となったが、今後も申請から支給までの手続きがスムーズに行えないような場合は、事務の改善も検討が必要である。 近年の利子補給実績や経済状況、金利状況などを考慮し、今後の補助率設定の方針検討が必要である。</p>		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	42,856	38,423	39,790	
	事業費	千円	42,856	38,423	39,790	43,019	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 補助対象事業所数...278件 補助金総額...39,790,000円 	<p>多額の債務を抱える商工業者は、本事業を活用することにより実質的に負担軽減が図られることとなり、軽減された分を事業の運営に回せるなど、経営の安定化を図る一助となった。</p>

事務事業 番号	02126	事務 事業名	商工業資金利子補給事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市は、商工会や商工会議所と連携し、市内商工業者への経営支援を行う必要があり、厳しい経営状況の中、経営安定や設備投資に向けた借入を行った商工業者に対し利子補助を行うことで、借入時の負担軽減や経営基盤の強化を図ることができている。一方、平成28年度から補助要件を厳格化する制度の見直しを行ったことにより、事務が非常に煩雑となっている。そのため、事務作業等の削減を図り、事務の効率化を図る必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	実質3年間無利子となる新型コロナウイルス感染症関連緊急経営対策資金の創設に伴い、本利子補給事業の制度改革を行う必要がある。特に、借入を行った市内商工業者に不公平が生じることのないよう制度設計を行う。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	近年の利子補給実績や新型コロナウイルスに起因する経済状況を考慮しながら、今後の経済回復を促進すべく、市内商工業者に対して強力な下支え措置を講じていく。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入(予算)の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02127	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業		担当部	商工観光部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			グループ	商工観光政策G
基本事業名	001	商工業者の育成・支援			内線番号	2512
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 昭和35年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	商工業振興費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市は霧島市商工会に対し、活動補助金を交付している。
 市の活動: 商工会への活動補助金交付事務
 商工会の活動: 会員である商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品の開発促進等を行っている。
 補助金交付の流れ: 申請 交付決定 事業実施 実績報告 補助金支出

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市商工会への補助額	千円	10,943	14,443	14,443	14,443
イ 経営相談件数	件	4,520	4,892	4,647	4,892
ウ 講習会実施回数	回	32	30	34	32

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市商工会会員	霧島市商工会の会員数	人	1,392	1,376	1,389	1,392
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 経営指導員に相談することで経営に関する知識が深まる	経営指導員等による相談指導件数	件	4,520	4,892	4,647	4,892
イ 商工会が実施する講習会に参加することで経営知識が深まる	講習会参加者数/会員数	%	25.90	28.10	29.50	28
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。
 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

- 平成30年度から拡充している創業支援事業(創業スクール)への補助金を継続し、市内の創業しやすい環境整備を図る。また本年10月の消費税増税に伴う市内事業者への影響を少しでも緩和するため、国が実施する消費税率軽減制度やキャッシュレス対応、ポイント還元制度などの制度周知を図る。
- 本年度は育成補助金に霧島市花火大会開催支援補助金として3,500千円を上乗せしている。これにより各地区の交流人口の増加や商工業者の活性化に繋がることが期待できる。
- 今後も引き続き、中小零細企業の持続的な発展を目指すため、商工会と連携し商工業振興策について検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	300	3,800	3,800	3,800	3,800
一般財源	千円	10,643	10,643	10,643	10,643	10,643
事業費	千円	10,943	14,443	14,443	14,443	14,443

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 霧島市商工会育成補助金14,443千円を支出した。
 令和元年度末会員数: 1,389事業所
 相談指導件数: 4,647件
 講習会開催回数: 34回
 創業スクール参加者数: 29名(うち創業者: 4名)
 各地区花火大会支援: 7地区(溝辺・横川・日当山・霧島・福山・浜之市・牧園)夏まつり実施

(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載<
 霧島市商工会との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、特産品の開発の促進等を積極的に行い、経営の安定を図った。また市内創業希望者を対象とした創業スクールを開催し、受講生の創業に関する知識の向上や実際の創業に繋がるなどの成果があった。

事務事業 番号	02127	事務 事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	市は、商工業者の経営の安定を図るための直接的な支援ノウハウを有しておらず、より専門的な経営指導員による経営相談や講習会等を実施する霧島市商工会に対し支援を行うことで、市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図ることができている。今後も引き続き、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルスの影響により売上等が減少している市内商工業者への支援を商工会議所等と連携し実施していく。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	今後も引き続き市内中小零細企業の持続的な発展を目指すため、商工業振興策について検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持		拡大	
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02128	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	池田 豊明
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			グループ	商工観光政策G
基本事業名	001	商工業者の育成・支援			内線番号	2512
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 昭和35年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
目	02	商工業振興費		根拠法令・条約等	霧島市補助金等交付規則等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市は霧島商工会議所に対し、活動補助金を交付している。
 市の活動：商工会議所への活動補助金交付事務
 商工会議所の活動：会員である商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を行っている。
 補助金交付の流れ：申請 交付決定 事業実施 実績報告 補助金支出

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 霧島商工会議所への補助額	千円	7,168	7,168	7,168	7,168
イ 経営相談件数	件	1,801	1,801	1,790	1,801
ウ 講習会実施回数	回	13	13	12	13

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 霧島商工会議所会員	霧島商工会議所の会員数	人	1,301	1,293	1,303	1,301
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア 経営指導員に相談することで経営に関する知識が深まる。	経営指導員等による相談指導件数	件	1,801	1,801	1,790	1,801
イ 商工会議所が実施する講習会に参加することで経営知識が深まる。	講習会参加者数/会員数	%	20	22	14.90	22
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。
 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

・平成30年度から拡充している創業支援事業(創業スクール)への補助金を継続し、市内事業者への影響を少しでも緩和するため、国が実施する消費税増徴に伴う税率制度やキャッシュレス対応、ポイント還元制度などの制度周知に努める。
 ・都市再生整備計画区域となっている関中央地区について、都市計画課と連携し、賑わい創出に繋がる(ソフト)事業を検討する。
 ・今後も引き続き、中小零細企業の持続的な発展を目指すため、商工会議所と連携し振興策について検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
財源内訳	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	300	300	300	300	300
一般財源	千円	6,868	6,868	6,868	6,868	6,868
事業費	千円	7,168	7,168	7,168	7,168	7,168

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 霧島商工会議所育成補助金7,168千円を交付した。 令和元年度未会員数：1,303事業所 経営相談件数：1790回 講習会開催回数：12回 創業スクール修了者数：20名(うち創業者：2名)	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 霧島商工会議所との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を積極的に行い、経営の安定を図った。また市内創業希望者を対象とした創業スクールを開催し、受講生の創業に関する知識の向上や実際の創業に繋がるなどの成果があった。
--	--

事務事業 番号	02128	事務 事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	市は商工業者の経営の安定を図るための直接的な支援ノウハウを有し ておらず、より専門的な経営指導員による経営相談や講習会等を実施 する霧島商工会議所に対し支援を行うことで、市内商工業者の持続的 な経営安定や経営基盤の強化を図ることができている。今後も引き続 き、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新型コロナウイルスの影響により売上等が減少している市内商工業者への支援を商工会等と連携し実施してい く。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	今後も引き続き市内中小零細企業の持続的発展を目指すため、商工業振興策について検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報 酬	0	0	0
02	給 料	0	0	0
03	職 員 手 当 等	0	0	0
04	共 済 費	0	0	0
05	災 害 補 償 費	0	0	0
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
07	賃 金	0	0	0
08	報 償 費	0	0	0
09	旅 費	0	0	0
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	0	0	0
	消 耗 品 費	0	0	0
	燃 料 費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 料	0	0	0
	賄 材 料 費	0	0	0
	飼 料 費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	0
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	0	0	0
	保 険 料	0	0	0
13	委 託 料	0	0	0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0
15	工 事 請 負 費	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,168	7,168	7,168
20	扶 助 費	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	0
計		7,168	7,168	7,168
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	300	300	300
一般財源	6,868	6,868	6,868	
計		7,168	7,168	7,168

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	7,168
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	7,168

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	ふるさとときばいやんせ基金	300
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		300

1. 基本情報							
事務事業番号	02129	事務事業名	新規創業・第二創業促進支援事業		担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課	
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			グループ	商工観光政策G	
基本事業名	002	創業しやすい環境整備			内線番号	2512	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度	平成27年度	~)
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
目	02	商工業振興費		根拠法令・条約等	産業競争力強化法		
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市ふるさと創生総合戦略		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 民間活力を高めようとするため、地域の開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めていくことが重要であることから、産業競争力強化法に基づく創業等への支援を行うとともに、創業に関する市民への理解及び興味関心を深めるため、創業の普及啓発に関する取り組みを実施・支援する。また、新たなビジネスや雇用の創出を促し、まちの魅力を高めるため、本市の自然環境、文化、食、人、民間及び公的遊休不動産等といった今ある地域資源を活用した若者・女性起業家のチャレンジを後押しするとともに、新たな公共を担う民間主体のまちづくりを推進することにより、創業とまちづくりの好循環を生み出す。
【事業メニュー】
 ・市創業支援センターの設置(H26~)
 ・市空き店舗等ストックバンク事業(H26~)
 ・市空き店舗等活用賑わい創出支援事業(H27~)
 ・まちなかりノベーション推進事業(R1~)

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 創業相談件数	件	48	60	62	60
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,637	124,181
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 空き店舗等を活用した創業を促進する。	創業者数	事業者	16	16	22	17
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 空き店舗の新たな活用や地域経済の活性化等を図るため、「霧島市創業支援事業計画」に基づき、関係機関と連携した各種施策を展開するなど、創業希望者の支援を行います。
 特に、これまで創業をためらっていたなどの潜在的創業ニーズに対応するため、「霧島市創業支援センター」の周知を図るとともに、各種専門機関と連携して、創業に向けた相談や創業後のフォローアップに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

4. 事業費の推移

事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	5,000	5,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	6,000	5,165	7,800	7,800
		一般財源	千円	0	33	68	36	7,200
		事業費	千円	0	6,033	5,233	12,836	20,000

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 市創業支援センターへの相談件数: 62件 市空き店舗等ストックバンク登録件数: 26件 家賃補助件数: 11件(新規)・8件(経過措置) リノベーションまちづくり講演会回数: 3回	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載 市創業支援センターの相談対応や空き店舗を活用し開業した方への補助金を交付することにより、22件の創業があった。また市ストックバンクに登録されている空き店舗等の成約件数は18件であった。さらにリノベーションまちづくり講演会には延べ303名の方が参加し、従来の行政主導による「ないものを作り出す」ではなく、民間主導の「あるものを活かす」(=リノベーション)まちづくりへの転換の必要性について理解を深めることができた。
---	--

事務事業 番号	02129	事務 事業名	新規創業・第二創業促進支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	B	創業希望者が着実に事業を起こし、その事業を継続させるための支援並びに創業の際の情報収集や相談しやすい環境整備が求められている。また不動産オーナーと創業希望者、その両者を繋ぐ民間事業者の3者が協力しながら、既存の遊休不動産をこれまでにない新しい使い方で活用することが求められている。今後は他市の先行事例を参考にしながら、創業支援と一体となったリノベーションまちづくりを推進しより戦略的かつ実践的な事業として確立していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 << >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本市の都市経営課題を明確にし、その解決に向けた進め方（プロセス）とともに、事業推進の方向性（ビジョン）を定める。また、商工会議所や商工会、市を中心としたリノベーションまちづくり実行協議会（仮）の設立や、中小企業や経済団体、金融機関等委員で構成される中小零細企業振興会議の専門部会として、「リノベーションまちづくり専門部会（仮）」の設置など、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のまちづくり推進体制を構築する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	策定したガイドライン（仮称）に基づき、創業人材や不動産オーナーなど新たなプレイヤーの発掘・育成を行うとともに、新たな公共を担うまちづくり団体を育成することにより、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のリノベーションまちづくりに好循環を生み出し、実践的な事業展開を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	商工観光部長 谷口 隆幸
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充		レ
		維 持		
		縮 小		
		休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小	維 持
コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評	3回の講演会を開催し、リノベーションまちづくりの機運の醸成が図られている。令和2年度は、起業経験者や、実力がありパブリックマインドを持つ民間の方々を中心とした民間主導・公民連携型のリノベーションまちづくり戦略会議を開催し、同会議で出た意見を基に、霧島の未来ビジョンやそのための推進イメージをまとめたガイドライン（仮称）を策定することとしている。また、本事業は、令和2年度から3か年度において、地域再生計画へ申請を行い、本市と商工会議所、商工会が主体として先導する一方、創業人材やまちづくり会社等の設立により、民間が自ら稼ぎ、まちに再投資する仕組みの検討・構築をすすめるうえで、本事業の拡充、予算の拡大に向けた方向性の検討は必要である。			

1. 基本情報						
事務事業番号	02131	事務事業名	霧島市中小零細企業持続化支援事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	池田 豊明	
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興		グループ	商工観光政策グループ	
基本事業名	001	商工業者の育成・支援		内線番号	2512	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 平成30年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
	目	02 商工業振興費		根拠法令・条約等	霧島市中小零細企業持続化支援事業補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市中小零細企業振興条例に基づく提言書	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>							
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)							
<p>市内の中小零細企業が持続的な経営の安定や経営基盤の強化を図ることを目的に行う販売促進などへの取組みに対し、その広報費に係る経費の一部を補助する事業である。</p> <p>申請を受け、審査の上、決定する。</p> <p>補助対象経費：ホームページ、パンフレット、ポスターチラシ等作成等を活用した販売促進にかかる広報費</p> <p>交付対象者：市内に本社等を有する個人または法人で市税に未納がないこと。当該事業募集年度の2月末日までに創業予定の者を含む。同一事業で国、県など他の補助金の利用がないこと。商工会、会議所の会員(になること)であること。</p> <p>手続き：募集広報 会議所・商工会議所に提出(募集期間1ヶ月程度) 申請書を審査・選考(外部に依頼) 選考通知・交付決定 事業実施 事業完了</p>							
活動指標 (事務事業の活動量)							
	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)		
ア	販促取り組み事業者への補助額合計	千円	1,977	3,000	2,728	3,000	
イ							
ウ							
(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア	市内中小零細企業	霧島商工会議所、霧島市商工会の会員数	社	2,693	2,669	2,692	2,693
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)	
ア	事業計画等の作成	応募者数	社	36	30	35	35
イ	経営基盤の強化等につなげる	採択者(決定者)のうち目標に対して成果があった事業者数	社	23	25	30	25
ウ							
(3) 総合計画との関係							
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)							
<p>商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。</p> <p>また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。</p>							

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
採択者の事業縮小や中止等による交付決定額の減額等考慮しながら、予算範囲内で多くの支援ができるよう採択者へのフォローをしていく。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0
			その他	千円	2,000	3,000	2,700
			一般財源	千円	5	76	66
		事業費	千円	2,005	3,076	2,766	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
応募者数35件 実施件数33件 ・上記のうち当該年度4月1日現在で2年未満の創業者数6件 ・上記のうち創業セミナー修了者数1件(補助率が2/3以内となる) 主な事業内容 ホームページ製作、チラシ・リーフレット作成、広告、新聞折込、CMなど	霧島商工会議所及び霧島市商工会の支援を受けながら自社の経営計画及び事業計画書を作成し、販売促進について考えるきっかけとなった。また、実施事業者のうち30事業者については、事業成果もあり、今後も経営計画等に沿った取組みが期待できる。 また、創業(予定)者については、創業スクール修了者への支援にもつながり、創業支援センター相談、創業スクール受講、スクール修了者に対する補助と一連の支援体制をつくることができた。

事務事業 番号	02131	事務 事業名	霧島市中小零細企業持続化支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 市内企業の9割以上を占める中小零細企業の経営改善と安定化は地域経済にとって重要であり、販路拡大に積極的に取り組む市内商工業者を支援することにより、収益力の強化や持続的な経営安定を図ることができている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < < 継続・やり方改善 > >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新型コロナウイルスの影響を受けつつも、経営計画等を作成して取り組む販売の促進等に向けた広報活動について強力かつ迅速に支援する。また、これまでの事業成果や課題を踏まえた上で、制度見直しを検討する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	市内中小零細企業の成長発展に向けた取り組みを関係機関と一体となって継続的に支援していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

事務事業 番号	02131	事務 事業名	霧島市中小零細企業持続化支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)	
01	報酬	0	0	0	
02	給料	0	0	0	
03	職員手当等	0	0	0	
04	共済費	0	0	0	
05	災害補償費	0	0	0	
06	恩給及び退職年金	0	0	0	
07	賃金	0	0	0	
08	報償費	38	66	66	
09	旅費	0	0	0	
10	交際費	0	0	0	
11	需用費	0	0	0	
	消耗品費	0	0	0	
	燃料費	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	
	印刷製本費	0	0	0	
	光熱水費	0	0	0	
	修繕料	0	0	0	
	脂材料費	0	0	0	
	飼料費	0	0	0	
	医薬材料費	0	0	0	
12	役員費	0	0	0	
	通信運搬費	0	0	0	
	広告料	0	0	0	
	手数料	0	0	0	
	保険料	0	0	0	
13	委託料	0	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	0	
15	工事請負費	0	0	0	
16	原材料費	0	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	0	
18	備品購入費	0	0	0	
19	負担金補助及び交付金	2,728	3,000	3,000	
20	扶助費	0	0	0	
21	貸付金	0	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	
23	償還金利息及び割引料	0	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	0	
25	積立金	0	0	0	
26	寄附金	0	0	0	
27	公課費	0	0	0	
28	繰出金	0	0	0	
計		2,766	3,066	3,066	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	2,700	3,000	3,000
		一般財源	66	66	66
計		2,766	3,066	3,066	

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	3,076
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	3,076

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	ふるさときばいやんせ基金	2,700
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		2,700

1. 基本情報						
事務事業番号	02132	事務事業名	商店街活性化支援事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	池田 豊明	
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興		グループ	商工観光政策グループ	
基本事業名	004	地域特性を生かした商圏の充実		内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	商工業振興費		根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
街路灯の設置やLED化、修繕を行う商店街の通り会に対して事業補助を行う。また、商工会議所、商工会、地元商店街等と連携し、地元で買い物をする消費者が恩恵を受けられるような商店街独自の取り組みを支援する。 (補助率) イベント事業や、施設整備事業の経費のうち、補助対象経費の1/2 (1通り会1事業あたり上限: イベント事業 60万円、施設整備事業 600万円) (補助金交付の流れ): 申請 交付決定 事業実施 実績報告 補助金支出						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 商店街・通り会への補助額合計	千円	2,813	0	132	132
イ 商店街・通り会への補助件数	件	1	0	1	1
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 商店街・通り会の事業者	各商店街・通り会の総店舗数	件	519	714	523	523
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 商店街・通り会の活性化	各商店街・通り会の空き店舗率	%	22.70	22	23	22
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
商店街の賑わい向上や商業機能の強化のため、効果的な空き店舗活用支援を行います。 また、バリアフリー設備や駐輪場の整備、防犯設備の設置など、高齢者をはじめ、誰もが、不自由なく安心して便利に買い物ができる環境づくりに努めるなど、地域の特性を生かした商圏の充実を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画		
単人地区の姫城温泉通り会の街路灯については、通り会自体も解散状態で、管理がまったくできておらず、危険な状態の街路灯も見受けられるため、撤去等の対応をしていく。他の通り会においても、そのような状況が発生しないよう維持管理の徹底を図っていく。		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,813	0	132	132	
		事業費	千円	2,813	0	132	132	

5. 平成31年度の実績及び成果						
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>				(2) 平成31年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>		

平成31(令和元)年度は、事業補助を行う商店街・通り会が無く、予算措置していなかったため、実績はなし。				平成31(令和元)年度は、実績無しのため、成果もなし。		
---	--	--	--	-----------------------------	--	--

事務事業 番号	02132	事務 事業名	商店街活性化支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討			

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			レ
	維持				
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)					
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02138	事務事業名	ふるさと納税促進事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	商工振興課	
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興		担当課長	池田 豊明	
基本事業名	001	商工業者の育成・支援		グループ	ふるさと納税推進グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ	内線番号	2662	
目	款 02 総務費		単年度繰返(開始年度 平成27年度 ~)			
	項 01 総務管理費		期間限定複数年度(~)			
	目 10 霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条等	地方税法第37条の2、霧島市ふるさときばいやんせ基金条例			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 平成20年4月30日に地方税法改正により、従来の寄附金控除制度が拡充され、個人住民税の一部を生まれ育った、あるいは、応援したいと思う自治体に納めることを可能とする制度が始まったことから、本市においても自主財源確保の一環として「ふるさと納税制度」を積極的に活用してきた。
 平成26年11月からは、地元企業や生産者等とタイアップし、本市に善意の寄附(1万円以上)をされた市外の方に、地元特産品や本市ならではの宿泊券等をお礼の品として贈呈する事業を開始した。
 この事業を開始したことにより、寄附による歳入の確保とともに、お礼の品受注による地場産業の振興、地域の活性化が図られている。
 また、寄附者が地元特産品等を通じ霧島市を知ること、観光から交流、そして移住へとつながることが大いに期待できる。
【手順】 タイアップ事業者・地元特産品等の募集、ふるさと納税促進のため地元特産品等PR、ふるさと納税の申込・寄附等(納税証明事務を含む)、お礼の品贈呈(タイアップ事業者から)、タイアップ事業者へお礼の品代金支払業務

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)寄附件数	件	22,140	21,470	21,387	21,470
イ タイアップ事業者件数	件	92	92	99	105
ウ					110

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市外住民	ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)寄附件数	件	22,140	21,470	21,387	21,470
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア ふるさと納税をしてもらう。	ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)寄附件数	件	22,140	21,470	21,387	21,470
イ 霧島市に興味を持ってもらう。	お礼の品発注件数	件	25,180	26,000	24,596	26,000
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。
 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ふるさと納税による自主財源の確保を図るばかりではなく、地場産業の振興、地域の活性化を図るため、効果的なPRを行う。
 また、寄附者に対しては霧島市を知ってもらい、観光から交流、移住へとつながるための各施策との連携や、本市のPRによる認知度の向上を目指す。
 さらに寄附者の獲得に向けた取組として、インターネット申込ポータルサイトの拡充を検討し、併せて寄附増加に伴い事務処理増加が想定されることから、効率的・効果的な業務の遂行と事務体制の充実に検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	606,732	581,878	581,705	581,549	581,549
一般財源	千円	231,894	263,900	263,834	284,468	284,468
事業費	千円	838,626	845,778	845,539	866,017	866,017

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
令和元年度においては、タイアップ事業者数を増やし、地元特産品等(お礼の品)の拡充を行った。また、市内お礼の品提供事業者向けに、寄附者に選ばれる商品の写真・タイトルなどについて説明会を開催し、9月からは「楽天ふるさと納税」において、寄附者にお礼の品の魅力を伝えるため、カメラマンによる商品写真の撮影およびサイト掲載用の商品紹介ページ作りこみを行い、寄附増加に繋がった。	【ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)】 寄附件数：21,387件 寄附金額：589,452,754円 【ふるさと納税制度を利用した地元特産品等】 タイアップ事業者数：99件 お礼の品の数：360品目 お礼の品発注件数：24,596件 お礼の品支払金額：185,995,358円

事務事業 番号	02138	事務 事業名	ふるさと納税促進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなせ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	B	ふるさと納税制度は、国の指定により自治体を取り組むものであり、寄附金額や件数も増加傾向にある。また、寄附金の内3割はお礼の品代として地元企業等に支払われるため、地場産業の振興、地域の活性化にも寄与する。寄附を受け付けるポータルサイトは、ポイント制を導入するサイトや広告プロモーションに注力するサイトなど特色に違いがあるので、比較しながらサイトの拡充やお礼の品のページ構成を改善することで寄附増加が見込める。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	ふるさと納税による自主財源の確保を図るばかりではなく、地場産業の振興、地域の活性化を図るため、効果的なPRを行う。また寄附者に対しては霧島市を知ってもらい、観光から交流、移住へとつなげるための各施策との連携や、本市のPRによる認知度の向上を目指す。さらに寄附者の獲得に向けた取り組みとして、インターネット申込ポータルサイトの掲載情報（写真・テキスト等）を充実し、併せて寄附増加に伴い事務処理増加が想定されることから、効率的・効果的な業務の遂行と事務体制の充実を検討する。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	ふるさと納税ポータルサイトが増えてきており、ポイントが使えるサイトやテレビCM等に注力するサイトなど、寄附者が試用するサイトも多様化してきている。本市においてもポータルサイトを拡充し、またクレジットカードや口座振込みのほか、電子マネー決済にも対応し、寄附者が寄附をしやすい環境を整える。寄附者の増加に伴い、寄附者からの問い合わせ対応や事業者対応など、事務量が増加している。業務が輻輳する中、適正な業務遂行に務め、国の規制や、全国や自治体の動向を見極めながら適正な事務展開を行う。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名	商工観光部長	谷口 隆幸
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評	ふるさと納税制度は、自主財源の確保と地場産業の活性化に大きく寄与するものである。本市の出身者や就業・就学等によってゆかりのある方などからの寄附に対し、お礼の品として伝統工芸品や全国的にも知名度の高い黒酢、豊富な水産資源や土壌が育んだうなぎや焼酎などを送ることで、本市の魅力や特色を直接感じていただくことができる。また、本市の宿泊施設は豊富な湯量と泉質を有し、風光明媚な景観や観光資源との相乗効果により、他地域に類を見ない魅力あるお礼の品となっている。ふるさと納税を通じて本市の魅力発信することは、霧島市のファンを増やし、関係人口の増大に資するものである。今後は、新規事業者やお礼の品の掘り起こしと効果的な情報発信を積極的に実施し、専門性の高い業務については適宜委託を検討する等、業務体制の整理調整を行いながら本事業の推進を図っていく。				

1. 基本情報						
事務事業番号	02288	事務事業名	学生就職支援プロジェクト推進事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課
施策名	002	強みを生かした企業誘致と雇用の促進			担当課長	池田 豊明
基本事業名	002	多様な人材を生かした雇用の促進			グループ	企業振興室
予算科目目	会計 一般会計 款 07 商工費 項 01 商工費 目 03 企業誘致推進費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成28年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	第2期霧島市ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

高校や高等専門学校、大学が市内にキャンパスを有する好条件を活かし、地元で育った学生が、市外に就職・転出する流れを変えるため、地元企業の情報を知る機会の充実を図る。また、学生と企業のマッチングを行うことで、地元への就職率を向上させ、企業の安定した採用活動を推進し、若者の人材確保を図る。(霧島で働く魅力発見、大学生等就活応援)

(1) 霧島で働く魅力発見
地元高校等が学校行事の一環として行う企業の工場等見学会に必要なバスの経費を市が負担する。

(2) 大学生等就活応援
地元企業と地元大学生等とのマッチング機会を提供する場として、合同企業説明会を開催する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 地元の高校、大学等に通う就職希望の学生	人	1,241	1,241	1,213	1,241
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 地元の高校、大学等に通う就職希望の学生	地元の高校の就職者数	人	509	509	493	509
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 地元企業に就職してもらう	地元の高校の地元就職率	%	36.90	37	34.30	38
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

企業やハローワーク、教育機関等の様々な主体との連携を強化し、若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材を生かした地元雇用の創出に努めます。

また、地元で育った学生が、市外に就職・転出する流れを変えるため、合同企業説明会、工場等見学会及び産官学の連携によるインターンシップを継続的に実施することにより、地元企業を知る機会の充実・強化を図るとともに、学生と企業のマッチングを行うことで、地元への就職率を向上させ、企業の安定した採用活動を促進します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

全国的に雇用情勢が良好な状況であることから、首都圏など大都市部を中心に雇用が吸収されないよう、地元企業の魅力をより一層発信できるよりに支援に注力することとする。主に、高校生を対象とした工場等見学会の充実、また高校生及び大学生を対象とした企業説明会等の参加者が増加してきたため、高校・大学への広報活動を広域的に行う。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	30年度 決算	0	31年度 当初予算	0	2年度 当初予算	0	3年度 計画	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	1,000	700	600	1,100	1,100			
		一般財源	千円	26	6	92	20	20			
		事業費	千円	1,026	706	692	1,120	1,120			

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

ハローワーク国分や教育委員会等の関係機関と密に連携の上、合同企業説明会を2回実施し、延べ90社357人が参加
 【高校生】令和2年2月22日
 【大学生等】令和2年1月22日
 工場等見学会を市内高校5校を対象に実施し、計208人が参加。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

左記の取組により参加学生に対して地元企業を知る機会を提供し、地元就職の促進に寄与した。

事務事業 番号	02288	事務 事業名	学生就職支援プロジェクト推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	地元の高校生・大学生等に対し、企業や教育機関などと連携して企業説明会・企業見学会を実施することで、地元企業の情報を得る機会を充実させ、地元企業への理解と認識を深めてもらうことが、地元企業への就職率の向上へ結びつく。 また、企業説明会・企業見学会への参加者も増加していることから、継続して取り組むことで安定した若者の人材確保へと繋がる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	地元学生が首都圏など大都市へ就職・転出する流れを変えるため、地元企業の魅力をより一層発信できるように支援に注力することとする。 主に、高校生を対象とした企業見学会等の充実を図り、これまで継続してきている高校生及び大学生を対象とした企業説明会等の参加が増加してきたため、高校・大学への広報活動を広域的に行う。 本年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため企業見学会等が中止されることから、学生が地元企業の情報を得る機会を失わないよう、現行の「霧島市誘致企業ガイドブック」を増刷し個々への配付を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、雇用情勢が厳しい局面を迎えることが予想されることから、令和3年度は雇用情勢の変化に注視しつつ、地元企業・市内学校等の学生の意向やニーズを的確に把握することに努め、地元企業（地元で働ける環境づくり）の拡大を図ることとする。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02290	事務事業名	企業誘致対策事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	商工振興課	
施策名	002	強みを生かした企業誘致と雇用の促進		グループ	企業振興室	
基本事業名	001	企業誘致の推進		内線番号	2561	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 昭和35年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
	目	03	企業誘致推進費		根拠法令・条例等 特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 県産業立地課をはじめ、関係機関と連携し、本市に立地を計画している企業や増設を計画している企業の情報を収集し、本市の優遇制度等をPRするなど、本市における工業の振興及び雇用の増大を図るため、積極的な企業誘致活動を展開している。また、誘致企業へのフォローアップや工業団地の環境整備に鋭意取り組んでいる。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市外企業延訪問数	社	34	30	29	30
イ 市内企業延訪問数	社	163	100	91	150
ウ 市内企業訪問数(実)	社	98	90	44	90

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 本市に立地希望の情報を入手した企業	本市に立地希望の情報を入手した企業	社	5	10	7	10
イ 増設を計画している市内企業	増設を計画している市内企業	社	10	5	7	5
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 霧島市の立地条件・優遇制度等の情報を知らせてもらう	市外企業訪問時パンフレット配布数	社	34	30	29	30
イ 優遇制度等の情報を知らせてもらう	各種支援制度の情報提供数	数	92	90	44	90
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 立地や増設等を計画している企業情報を収集し、本市の各種優遇制度や絶好の地理的条件、広大な工業用地、豊富な人材をPRするなど、積極的な企業誘致活動を展開している。
 また、誘致企業に対する定期的な訪問等のフォローアップに努め、企業立地に適した用地などの情報収集を強化し、用地の確保に努めるとともに、企業のニーズに沿った優遇制度の見直しや情報通信環境の向上を図るなど、受入環境の整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・企業ニーズに沿った優遇措置(補助金関係)の見直しを検討する。
 ・県内・県外企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利や人材確保の面で本市の優位性を生かした積極的な企業誘致活動を展開する。
 ・企業の受入環境を整えるための新たな工業用地の確保に努める。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 0	0	0	0
		県支出金	千円 0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 10,744	7,588	7,474	8,448
事業費		千円	10,744	7,588	7,474	8,448

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の企業訪問(市外企業延べ29社、市内企業延べ91社) ・専門紙への広告掲載(年1回) ・工業団地除草業務等(国分上野原テクノパーク、第2岩坂工業団地、久留味川工業団地、崎山工業団地、小田工業団地及び松永用地) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の企業を継続的に訪問し、本市の地理的優位性や優遇制度(県補助制度を含む)を説明し、本市への立地を促した。 ・工業団地内の除草等整備により、団地内の交通安全や良好な景観が保たれた。 ・新設4件(製造業2件・流通業2件)、増設3件(製造業3件)合わせて7件の立地協定を締結することができた。

事務事業 番号	02290	事務 事業名	企業誘致対策事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り<SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業は、本市の工業の振興、地域の活性化、雇用の創出、税収の確保等に多大な影響を及ぼすものであり、基本事業の意図に直結しており、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに沿った優遇制度(補助金関係)の見直しを検討する。 ・県内・県外企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利や人材確保の面での本市の優位性を生かした積極的な企業誘致活動を展開する。 ・誘致企業のフォローアップに努める。 ・企業の受入環境を整えるための新たな工業用地の整備促進に努める。 				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き企業ニーズに沿った優遇制度(補助金関係)の見直しを検討する。 ・引き続き県内・県外企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利や人材確保の面での本市の優位性を生かした積極的な企業誘致活動を展開する。 ・誘致企業のフォローアップに努める。 ・企業の受入環境を整えるための新たな工業用地の整備促進に努める。 				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02291	事務事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	商工振興課	
施策名	002	強みを生かした企業誘致と雇用の促進		グループ	企業振興室	
基本事業名	001	企業誘致の推進		内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 平成 7年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
目	目	03	企業誘致推進費	根拠法令・条例等	霧島市工場等立地促進に関する条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>市内に工場等を新設、増設、移転しようとする事業者に対する助成支援事業 (工場用地取得補助金、雇用促進補助金、施設整備補助金、地元新規雇用促進補助金) (1) 工場等用地取得補助金及び雇用促進補助金については、工場等の用に供する土地を2,000㎡以上取得した後、3年以内に工場等の操業を開始しており、操業開始時かつ補助金交付時に新規地元雇用者(霧島市在住者)が5人以上いること。 (2) 施設設備補助金及び新規地元雇用促進補助金については、2億円以上の増設設備投資後、2年以内に当該工場等が操業を開始しており、補助金交付申請時に新規地元雇用者(霧島市在住者)が10人以上いること。 (3) 各補助金については市の誘致企業として立地協定を締結し、当協定に定める義務等が履行されていること。 各種補助金の周知を図り、企業の助成支援に努める。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	補助金の優遇制度を説明した企業数	社	5	4	4	2
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	市内に立地や増設を希望している企業	社	5	4	4	2
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	本市の補助金の概要を説明し、候補地の一つとして扱ってもらふ。	社	5	4	4	2
イ	本市の補助金が誘致へのきっかけとなったと回答した企業					
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
立地や増設等を計画している企業情報を収集し、本市の各種優遇制度や絶好の地理的条件、広大な工業用地、豊富な人材をPRするなど、積極的な企業誘致活動を展開します。 また、誘致企業に対する定期的な訪問等のフォローアップに努め、企業立地に適した用地などの情報収集を強化し、用地の確保に努めるとともに、企業のニーズに沿った優遇制度の見直しや情報通信環境の向上を図るなど、受入環境の整備に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画
・優遇制度は、企業が立地を判断する上で重要な要素のひとつになることから、企業訪問等を通じて企業のニーズに沿った制度の拡充について検討を行う。		事業費投入量	国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	193,558	232,039	227,729	151,850
		事業費	193,558	232,039	227,729	151,850	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
工場等立地促進に関する条例 ・工場等用地取得費補助金(1社) 補助金支出額 24,883千円 ・雇用促進補助金(1社) 補助金支出額 3,200千円 ・補助金を支出した企業 (株)ユビテル鹿児島 立地企業等設備投資促進に関する条例 ・施設設備補助金(3社) 補助金支出額 187,046千円 ・雇用促進補助金(3社) 補助金支出額 12,600千円 ・補助金を支出した企業 マイクロカット(株)、(株)藤田ワークス、京セラ(株)	工場新増設1社、施設設備投資3社に対し、助成支援措置を実施したことにより、工業の振興と雇用機会の確保につながった。

事務事業 番号	02291	事務 事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 優遇制度は、企業が立地を判断する上で重要な要素のひとつであることを踏まえ、事業の現状を整理・検討した結果。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	優遇制度は、企業が立地を判断する上で重要な要素のひとつになることから、企業訪問等を通じて企業のニーズに沿った制度の拡充について検討を行う。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き企業訪問等を通じて企業ニーズに沿った優遇制度の拡充について検討を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

